

セレスポ

第45期
株主通信

— 2021年4月1日から2022年3月31日まで —

私たちの仕事は、特別な日を創る事です

株式会社セレスポ

証券コード：9625

「イベント・ソリューション・パートナー」の実現に向けて

株式会社セレスポは1977年の創立以来、業容を拡大しながら着実に成長してまいりました。2022年4月よりはじまりました中期経営計画Vでは経営理念である「セレスポの幸福」の考え方を全社一丸となって実践し、持続的な成長が可能な企業となれるよう取り組んでおります。



代表取締役社長

田代 剛

Q 2022年3月期を振り返り、お話を聞かせてください。

A 社会状況に対して全社一丸となって取り組んだことで、最大収益を上げることができました。

2020年初旬に発生しました新型コロナウイルスから2年目となる中、2022年3月期のスタートから第4波が発生するなど、国内のイベント産業は引き続き未開催が続く深刻な状態となりました。その折にワクチン接種に対して、早急な対応が迫られる中、各地域の自治体・保健所だけでは対応しきれない危機的状況にもありました。当社の持つネットワークやリソースをフル活用して、北海道から九州までの広範囲にわたり、ワクチン接種会場の会場設営や運営等をサポートしてきたことは、日本における社会課題解決の一端となったと考えています。

さらには、2020年から延期となった国際スポーツ大会は、直近で無観客開催に変更を余儀なくされましたが、当初計画に近い業務をサポートできたことが業績に大きな影響をもたらしました。これらの対応において、全社一丸となり取り組めたことは当社の強みであると考えられます。

Q ポストコロナ時代における取り組みについて教えてください。

A 社会の変化に適応しながら、イベントの意義・価値を提供していきます。

今回の新型コロナウイルスは、全世界のイベントに大きな影響を与えました。国内においては、今後イベントの存在意義やあり方も変化してくると思われれます。今後イベントのDX化は必然的に広がると思われれます。当社においても、さまざまな取り組みに積極的に参入していきたいと考えています。

イベントがもたらす影響は広範囲にわたっています。その中でも社会・環境・生活に直接的に関わっている分野では、早く平常な状態での開催が望ましいと考えられます。ハイブリッドなイベントを提案しながら日本を活力ある社会にしていきたいと考えています。

Q 将来へのビジョンについて聞かせてください。

A いかなる状況でも揺るがない、強固で強靱な企業にしていきます。

中期経営計画の基本方針として、「1. 向上心の発揮」「2. 現場対応力の向上」「3. 発信力の強化」を掲げています。この基本方針をもとに5つの取り組みとして、「市場の拡大」「新たな収益源の確保」「サステナブル経営の推進」「戦力遂行可能な組織・業務確立」「価値創造を担う人材の育成」に取り組んでまいります。

この期間前後には、国際博覧会や国際スポーツ大会も開催される予定です。それらの事業にもこれまで培ったノウハウを生かし参画を目指していきます。

さらには、その先の2030年ビジョンとして3つの方針を掲げています。

競争優位性の追求：ポストコロナに対応する取り組みを展開します。

社会課題の解決：今後予測ができない社会課題が発生した際には、当社の持つリソース、イベントの持つ機能を生かしてサポートする企業を目指していきます。

業界の発展に影響力を持つ：このコロナ禍において大きな痛手を負うこの業界の社会価値を高めるとともに、魅力ある業界を構築していく企業を目指していきます。

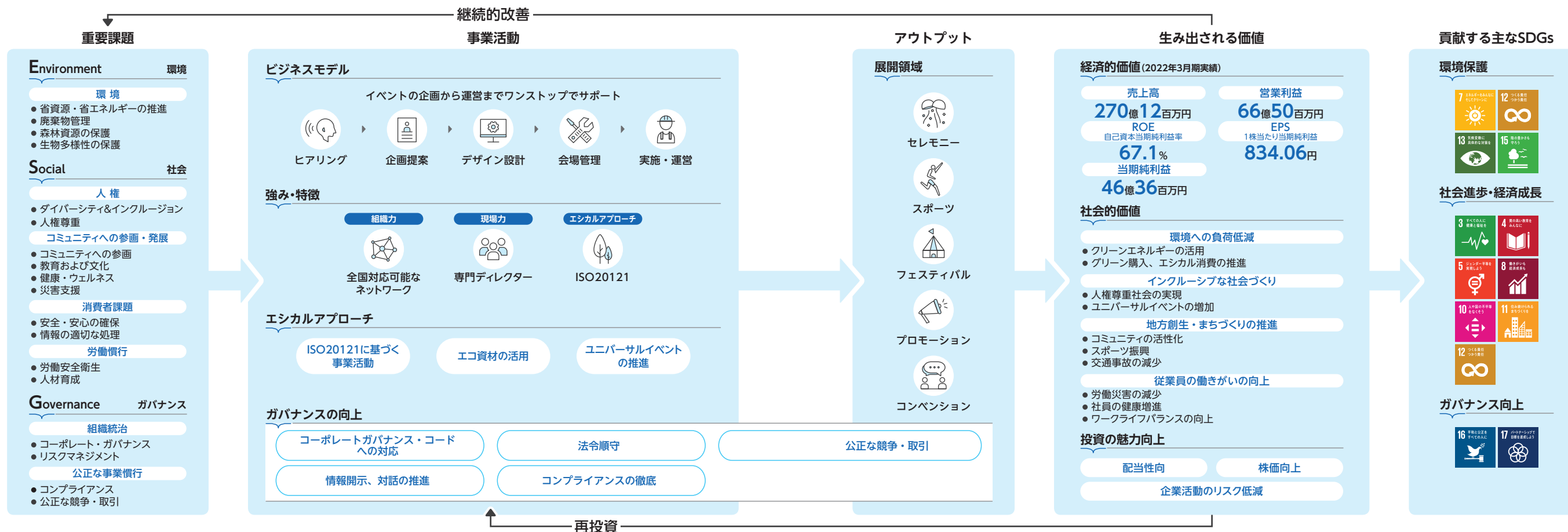
セレスポはこれらを目指として、100年企業を目指しさらなる発展してまいります。株主の皆さまには引き続きのご指導を賜りますようお願い申し上げます。

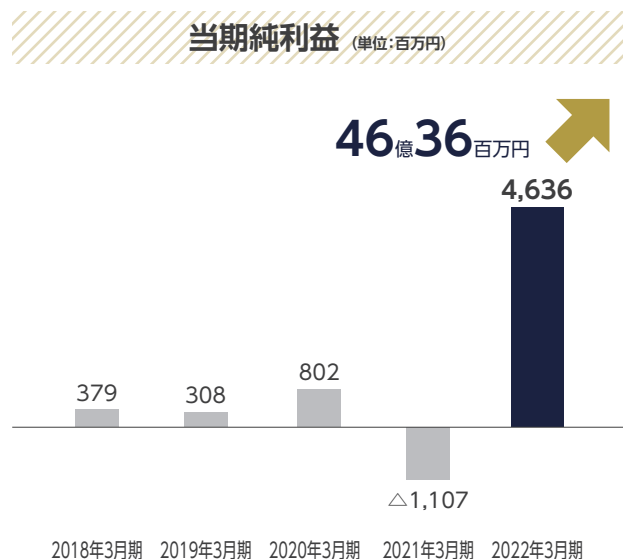
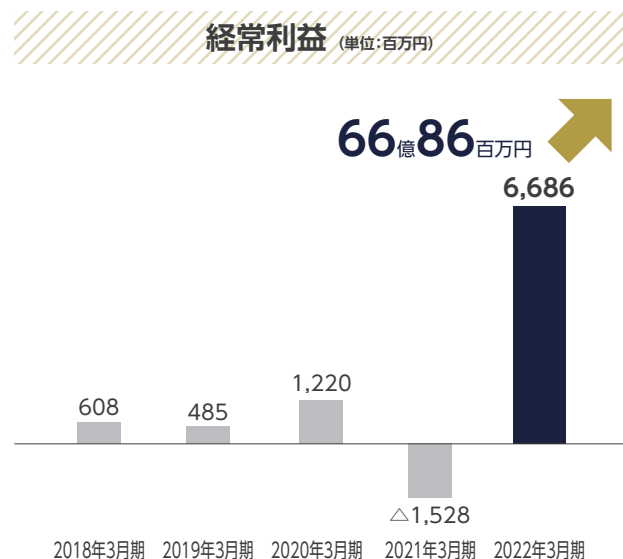
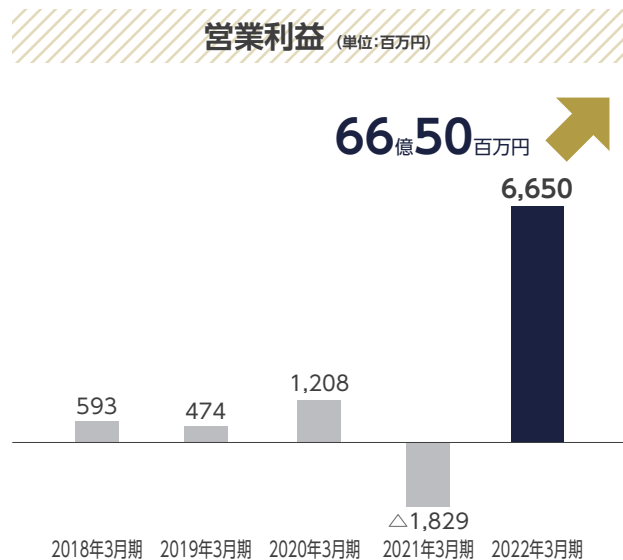
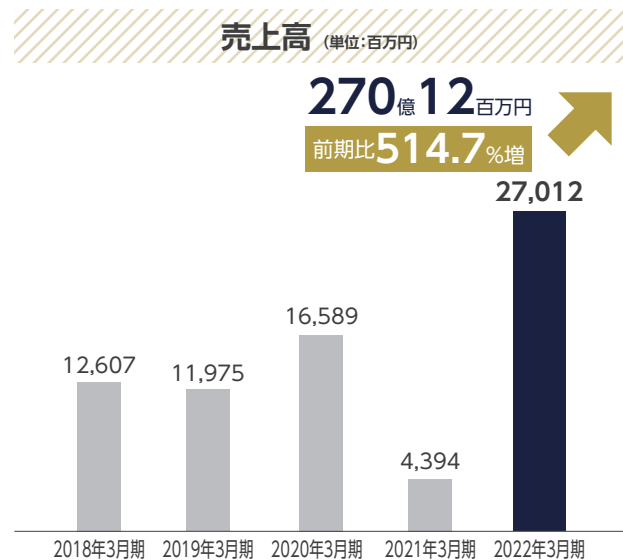
以上

ビジネスモデルと価値創造

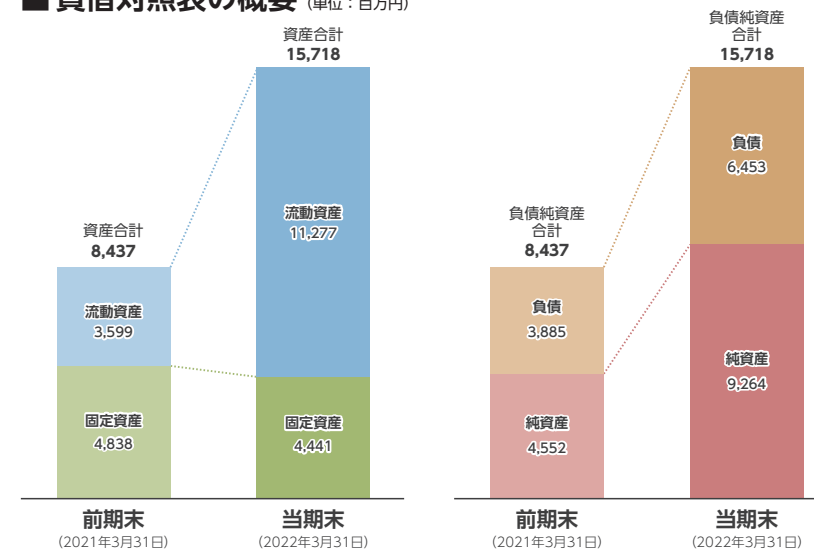
セレスポは、イベントの制作会社としてセレモニー、スポーツイベント、プロモーションイベント等、全国規模の大型イベントから地域密着型のイベントまであらゆるタイプのイベントを全国47都道府県でお手伝いしています。社員一人ひとりの柔軟な発想と創造力を基に企画から会場設営や運営までワンストップでサポートしていくことで、イベントに関わる人々の感動と笑顔をつくります。

直接体験の場であるイベントは、多くの関心を集めるとともに、情報発信の起点にもなります。このため、時代の求める変化に適応し、社会の期待や課題に応じていくことがイベント制作においても重要だと考えています。当社は、「イベント・ソリューション・パートナー」として、経済的・社会的価値の創出に努めることで、持続可能な成長を目指してまいります。





■ 貸借対照表の概要 (単位:百万円)



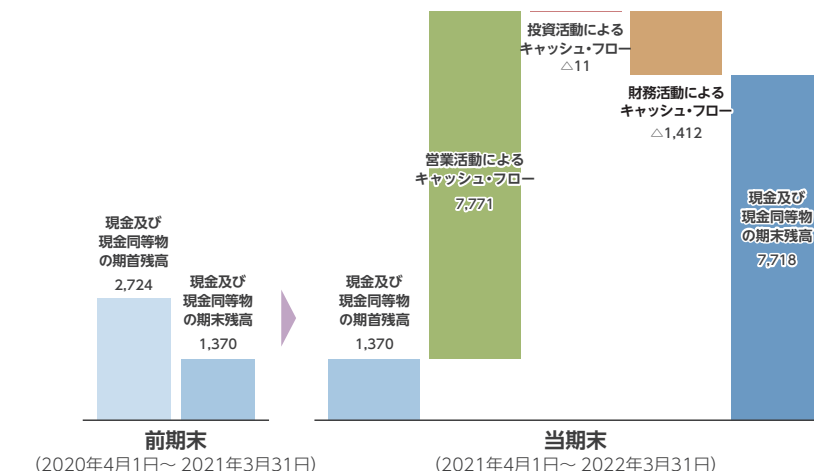
■ 自己資本比率

58.9%
前期比4.9pt増

■ 自己資本当期純利益率 (ROE)

67.1%

■ キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



新しい生活様式に基づくイベント制作に着手

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況が続いております。今後、ワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社ではお客様はもとより、当社で働くすべての者の安全に留意して、感染防止および拡大防止に努めております。加えて在宅勤務を推奨するとともに、フレックス制度を活用し時差出勤と短時間勤務を実施しております。また、社内および社外関係者との会議等においては、オンラインを活用しております。さらに、イベントにおいては、お客様と協議を行い、感染防止および拡大防止に配慮しております。

売上高につきましては、案件数が増加し、単価も上昇しました。その結果、22,617百万円の増収となりました。

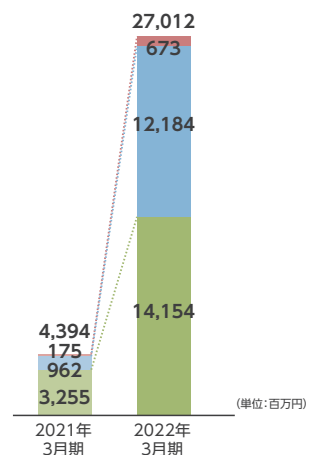
費用につきましては、外注費の増加等に伴い、売上原価が13,224百万円増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	27,012百万円	(前年同期の売上高は4,394百万円)
営業利益	6,650百万円	(前年同期の営業損失は1,829百万円)
経常利益	6,686百万円	(前年同期の経常損失は1,528百万円)
当期純利益	4,636百万円	(前年同期の当期純損失は1,107百万円)

引き続き中期経営計画Vに掲げた「継続企業の確立」のため、①向上心の発揮、②現場対応力の向上、③発信力の強化に取り組んでまいります。

■部門別売上



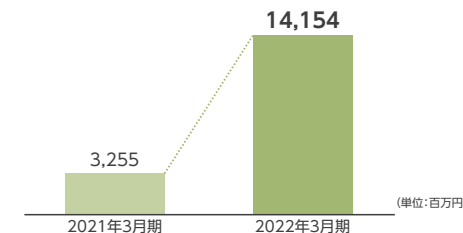
基本事業	14,154百万円	52.4% (構成比)
スポーツ事業	12,184百万円	45.1% (構成比)
競争事業	673百万円	2.5% (構成比)

各部門別の状況は次のとおりであります。

基本事業 各営業拠点が担当する、さまざまなイベント領域
 主なイベント：建設式典、記念式典、地域振興イベント、プロモーションイベントなど

141億54百万円 (前期比**334.8%増**)

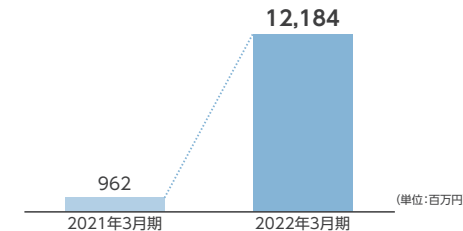
TOKYO2020全国参加イベントの受注や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は14,154百万円と前期比334.8%の増収となりました。



スポーツ事業 中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
 主なイベント：日本陸上選手権、トライアスロン大会、Vリーグ、日本女子ソフトボールリーグなど

121億84百万円 (前期比**1165.4%増**)

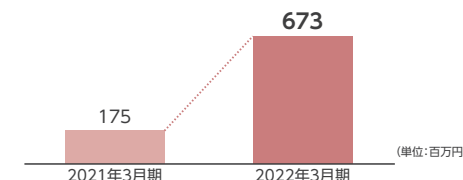
国際的スポーツ大会に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は12,184百万円と前期比1165.4%の増収となりました。



競争事業 皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
 主なイベント：国民体育大会、全国高校総体、植樹祭、育樹祭など

6億73百万円 (前期比**282.9%増**)

大型入札案件に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は673百万円と前期比282.9%の増収となりました。



社会貢献活動

当社は、ISO20121*を活用して、サステナビリティに取り組んでおります。今後も組織の成長と社会の変化に合わせて定期的な見直しを行いながら、取り組みを進めてまいります。

* ISO20121：イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの国際標準規格

テーマ：ESG	テーマ：CSR ISO26000	会社の取り組み：ISO20121		関連するSDGs
		重要課題	主な取り組み目標	
環境	環境	省資源の推進 省エネルギーの推進	エネルギー使用量の削減 クリーンエネルギーの活用	
		廃棄物管理	廃棄物の抑制、適正な処理 リサイクルの推進	
		森林資源の保護 生物多様性の保護	グリーン購入、エシカル消費の推進 イベント資材へのエコ素材の活用	
社会	人権	ダイバーシティ&インクルージョン 人権尊重	女性の活躍推進 障がい者雇用と支援体制の強化	
		コミュニティへの 参画・発展	コミュニティへの参画 教育および文化 健康・ウェルネス	
	消費者課題	安全・安心の確保	イベント会場の安全管理 交通違反・事故ゼロ	
		情報の適切な処理	情報漏えいゼロ 適時適切な情報開示の実践	
	労働慣行	労働安全衛生	ワークライフバランスの向上 労働災害の減少	
		人材育成	教育・研修機会の提供	
ガバナンス	組織統治	コーポレートガバナンス リスクマネジメント	内部統制の強化 定期的なリスク認識と対策の見直し	
		公正な事業慣行	コンプライアンス	
	公正な競争・取引		下請法等の取引に関する法令の順守	

令和3年度東京都「心のバリアフリー」サポート企業・好事例企業 認定

イベントにおけるバリアフリーに取り組んでおり、現在は障害の有無に限らず、年齢・性別・国籍等にも配慮するダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。引き続き、誰もが一緒に楽しむことで気付きが生まれるイベントを創出してまいります。



スポーツ分野

陸上部の取り組み

選手一人ひとりが目標を達成するためのトレーニングや大会出場に併せて、陸上クリニックの講師として、地域の子もたちにスポーツや体を動かすことの楽しさを伝える活動も実施しました。



パラ大学祭の開催

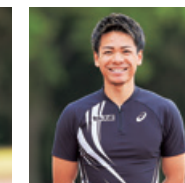
「日本パラスポーツの課題解決」と「誰にでもスポーツが身近にある日本を作る大会」を目指し、NPO法人D-SHIP532と大学生が中心となったパラスポーツの大会を共催し、学生スタッフのサポートなど行いました。



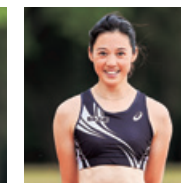
選手紹介



大石沙也加
100m、200m、
400m



白石黄良々
100m、200m



伊藤明子
400mハードル、
七種混合

（一社）日本ハンドボールリーグと 包括的連携協定を締結

ハンドボールを通じた社会課題解決やスポーツ環境整備などに取り組み、経営理念である“イベントを通じた笑顔のある明るい社会づくり”に貢献してまいります。



デジタル対応

つながる掲示板

「人を集めて活動する全てのコミュニティにさまざまなサービスを提供」をテーマに、コミュニティ向けサービス「つながる掲示板」の提供を開始しました。コミュニケーションアプリ「LINE」を入口としたデジタルサービスで、ユーザーはアプリケーションをダウンロードすることなくシームレスに利用することができ、リアルイベント開催に向けた主催者の後押しとなるように、リアルタイム配信と非接触型のイベント運営を提供してまいります。



IR活動

当社は経営の透明性を高めるため、今後も積極的な情報開示に取り組んでまいります。

IRに関する情報は当社Webサイトにてお知らせしております。

<https://www.cerespo.co.jp/ir/>

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	5,703,500株
株主数	3,293名

株主メモ

証券コード	9625
1単元の株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
配当金受領株主 確定日	期末配当金3月31日

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率 (%)
株式会社スマイル	1,100,000	19.77
セレスポ従業員持株会	420,735	7.56
JPモルガン証券株式会社	169,300	3.04
三木 征一郎	155,524	2.79
上田八木短資株式会社	144,600	2.60
稲葉 利彦	137,836	2.48
衣笠 純	94,600	1.70
北原 美子	80,000	1.44
株式会社三菱UFJ銀行	55,000	0.99
水越 潤	54,000	0.97

- (注) 1. 当社は、自己株式を138,473株保有しておりますが、上記株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

会社概要 (2022年6月21日現在)

商号	株式会社セレスポ (英文社名: CERESPO CO.,LTD.)		
本社所在地	東京都豊島区北大塚1-21-5		
設立年月日	1977年7月21日	資本金	13億7,067万円
事業分野	イベント、スポーツ大会、プロモーション、式典、レクリエーション		
事業内容	1. 企画、制作、会場設営、運営および進行 2. 上記に関わる物品・什器備品の企画、開発、製造、販売およびレンタル 3. 土木ならびに建築の設計監理および施工 4. 警備業 5. 上記に附帯する一切の業務		
従業員数	408名 (注)		

(注) 従業員数は、2022年3月31日時点の正社員、契約社員、顧問、嘱託の合計人数が記載されております。

取締役会 メンバー

代表取締役会長	稲葉 利彦
代表取締役社長	田代 剛
専務取締役	鎌田 義次
常務取締役	生田 茂
常務取締役	堀貫 貴司
取締役	松田 英彦
取締役	林 秀紀
社外取締役	奥田 かつ枝
常勤監査役	中澤 龍男
社外監査役	松井 敏彦
社外監査役	関根 常夫

